

令和元年度事務事業評価シート					取組みコード	62212
区分	事務事業	担当課	税務課	作成日	令和元年5月14日	
事業名	公図等整備委託事業費		開始年度	不明	予算科目	2.2.2.3.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部_確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章_人口減少社会に対応した行政経営
節	第2節_安定的で持続可能な財政運営
基本施策	1.財源の確保
取組みの基本方向 (2)適正かつ公平な課税と納付環境の整備等による自主財源の安定的な確保	
根拠法令等	地方税法・愛川町税条例・固定資産評価基準
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内全域の固定資産(土地・家屋)に対し、適正かつ公平な固定資産税の評価・課税の効率化を図るため、税務地図情報システムやファイリングシステム等を活用する。
内容・方法 (何を行っているのか)	現地調査と併せて、航空写真撮影による現況写真、法務局からの登記済通知書等に基づき作成した地番編集図・家屋編集図・公図等、更にはこれらを数値化しPC管理可能とした税務地図情報システムを活用して、毎年、賦課期日である1月1日時点の課税客体を的確に把握する。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		基準年度		令和4年度	
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『財政の健全運営』について「満足」と感じる住民の割合		21・9%		31.0%	
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		課税客体の的確な把握と公平な賦課を実施し、財源確保につとめる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産税(土地・家屋)評価額等の修正件数	減	地目誤認や家屋滅失漏れ等による誤評価・誤課税の割合が減ることにより、的確に把握ができ、公平な賦課につながる。	計画値		0.0	0.0	0.0
			実績値(見込値)	9.0	13.0	6.0	5.0
			達成度※自動計算		0.0	0.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		土地の総評価筆数及び家屋の総評価棟数を把握する。					
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
航空写真の撮影回数	増	新築、増改築、滅失などの把握が的確にできる。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

年 度		基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)
(A) 事業費(円)		6,685,068	6,678,804	8,526,792	8,514,000
(B) 概算職員数(人)		1.500	1.500	1.500	1.500
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		12,450,000	12,450,000	12,450,000	12,450,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		19,135,068	19,128,804	20,976,792	20,964,000
単位当たりコスト※自動計算		2,126,118.7	1,471,446.5	3,496,132.0	4,192,800.0
財 源 内 訳 (円)	特 定 財 源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算		19,135,068	19,128,804	20,976,792

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成30年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	航空写真や地番図等を有効利用することにより、現地調査の不備を補うことができ、適正かつ公平な評価に寄与している。
今後の方向性	税務地図情報システム(GIS)のリース期間が9月末で終了となるが、再リースとなっている。今後、評価・課税の効率化やより迅速な対応が可能となるよう、システムのバージョンUPや業者変更などを含めた検討の余地も必要と思われる。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	評価・課税の効率化に資するシステムの構築を進めるとともに、航空写真等の情報資源を有効に活用する観点から、統合型GIS等を含めた、より効率的な手法についても調査研究に努める。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き適正かつ公平な評価・課税を行い、より効率的な課税業務に努めるほか、より効果的な手法の構築を図るため、新たなシステムの導入検討に向け、先進自治体等の調査研究に努める。
 なお、この分野については、今後ますます発展していくことから導入する際には、使用目的を明確にし、費用対効果をしっかりと見極めてから本町の仕様に沿ったシステムの導入を図りたい。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状の事業を引き続き実施し、適正かつ公平な評価・課税や、より効率的な課税業務に努める。また、新たなシステムの導入検討に向け、先進自治体等の調査研究に努める。